

巻頭言

「コロナ禍」に思うこと

あおみ建設株式会社

代表取締役社長

河邊 知之



新たな「令和」の時代が幕を開け一年が経過したところですが。今年度は東京で、夏季オリンピック、パラリンピックが五七年ぶりに開催され、新しい時代の幕開けに相応しい年になると多くの方が期待されていたことと思います。ところが、年明けから新型コロナウイルスの流行が始まり、東京オリンピック、パラリンピックは一年間の延期が決定され、その後のウイルス蔓延により世界各国で外出禁止が発令され、日本でも非常事態宣言により自粛生活を余儀なくされ「コロナ禍」に国内も混沌とした状況です。皆様方のご健康をお祈りするとともに、この巻頭言が掲載された時には、ある程度収束を迎え日常が戻っていることを望んでいます。

私の生家は岡山市を流れる旭川東岸から少し離れた平野部にあります。近年は都市化が進み住宅地となりましたが、子供のころは数十軒の家屋が田園に囲まれた地域でした。今では見えなくなった岡山城（別名「鳥城」）の天守閣も風景の一つでした。その当時は、春の田植え前はフナやコイを追いかけ走り回り、秋の収穫後には刈り取った稲株に足を取られながら駆け回り、冬には凧揚げをして、夏の稲が実る期間以外は田んぼが遊び場でした。また、中学生の頃になると自転車で岡南と呼ばれる児島湖あたりまで足を延ばし、児島湖の潮受け堤防で走り回ったりもしていました。実家は農家ではありませんが、身近に農業を感じて育ってきました。そのため食料、

特にコメや野菜はいつでも常備されており、不足することがあるとは全く感じなく育ってきました。

現在の日本においては、食料自給率は三七%（二〇一八年度のカロリーベースによる試算。一方で生産額ベースでは六六%の自給率。）と低いことから、今回のような感染症の拡大で、食料不足の不安感が払しょくできなくなり一部買い占めも発生しました。また、現状の農業は外国人技能実習生に依存していることもあり、生産能力そのものが低下することも懸念されております。今後、農業分野では、食料自給率を上げる意味でも担い手を増やし、農業が新たな雇用やビジネスの機会を増やすことができる産業として発展していくことが期待されます。そのためには、豊かで、自然と共生し、生産性を高めることができる農地を整備していくこと、利水のみではなく治水も含めた用水路・導水路を整備していくこと、老朽化した施設を更新していくこと、自然災害に対する予防保全も必要となります。土地改良建設協会はその一翼を担うことが今後も強く求められています。土地改良建設協会はその一翼を担うことが今後も強く求められています。協会員として、必要な技術力を保持し、新たな技術を活用していくことが今後益々求められるのではないかと思います。弊社も土地改良事業の発展に寄与してまいりたいと思いますので、変わらぬご指導ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。